

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	1,965,179	2,195,704	4,014,639
経常利益	(百万円)	22,161	23,776	45,316
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,119	10,281	15,981
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,805	5,251	16,653
純資産額	(百万円)	356,540	350,154	355,510
総資産額	(百万円)	2,074,931	2,138,717	2,116,960
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.29	8.22	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.28	8.21	12.77
自己資本比率	(%)	16.0	15.0	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	51,664	645	67,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,255	27,618	19,903
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62,834	8,072	72,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	431,554	397,062	415,261

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.05	2.72

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理を行っております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

その主な会社は、以下のとおりであります。

双日商業開発㈱

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月31日を以って、子会社であったシンガポール㈱（生活産業セグメント）は、株式売却により、関係会社から除外となりました。

平成23年9月13日を以って、関連会社であったテクマトリックス㈱（機械セグメント）は、株式売却により、関係会社から除外となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間（平成23年4～9月）の世界経済は、新興国の成長に牽引され緩やかな回復基調によりスタートしましたが、7月後半以降、欧米の財政問題への懸念や景気の減速を背景に、先行きへの不安が急速に高まりました。また、国際金融市場では、ギリシャ支援を巡る混乱から、イタリア、スペインなど周辺国への波及、ドイツ、フランスの金融機関への影響などが強く意識されリスク回避姿勢が高まり、世界中で株価が下落したほか、資源価格や新興国通貨が下落するなど、安全資産への資金シフトが大幅に進み、円高が一層進行しました。

国内経済は、生産活動が東日本大震災前の水準近くまで持ち直し、個人消費や企業収益の改善に加え、輸出も大幅増加に転じるなど大震災後の停滞から順調に回復しています。しかしながら、円高の長期化、世界経済の減速による外需の伸び悩みなどが、復興需要の本格化を見込む今後の景気回復への懸念材料となっています。

新興国では、中国、アジアを中心に堅調な成長を維持しましたが、国際的な資金流出による実体経済への影響懸念から、一部の国で通貨安定策が図られました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、煙草の値上げに伴う取扱い金額増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加、国内における木材の需要増加などによる生活産業の増収、プラント輸出取引の増加などによる機械の増収、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増収があったことにより、2兆1,957億4百万円と前年同期比11.7%の増収となりました。

売上総利益は、海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前年同期比85億39百万円増加の1,022億8百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前年同期比53億45百万円増加の227億23百万円となりました。

経常利益は、バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前年同期比16億15百万円増加の237億76百万円となりました。

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益31億51百万円、固定資産売却益22億97百万円など合計54億55百万円を計上し、特別損失として投資有価証券等評価損25億67百万円、関係会社等整理・引当損1億93百万円など合計57億15百万円を計上した結果、特別損益合計は2億60百万円の損失となりました。

税金等調整前四半期純利益は235億16百万円となり、法人税、住民税及び事業税63億64百万円、法人税等調整額50億24百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は121億28百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益18億46百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比11億62百万円増加の102億81百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を「その他」へ、事業区分を変更しております。

(機械)

自動車輸出取引の減少がありましたが、プラント輸出取引の増加などがあったことにより、売上高は4,815億15百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。中南米や欧州の自動車事業が好調に推移したことにより、四半期純利益も前年同期比9億53百万円増加し、15億35百万円となりました。

(エネルギー・金属)

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがあったことにより、売上高は5,075億89百万円と前年同期比4.6%の増収となりました。バイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が減少しましたが、特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上したことなどにより、四半期純利益は99億34百万円と前年同期比ほぼ横這いとなりました。

(化学品・機能素材)

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は3,198億45百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。四半期純利益も前年同期比9億56百万円増加の29億64百万円となりました。

(生活産業)

煙草の値上げに伴う取扱い金額増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加、国内における木材の需要増加などにより、売上高は前年同期比23.4%増収の8,638億69百万円、四半期純利益も前年同期比23億24百万円増加の31億35百万円となりました。

(その他)

売上高は228億83百万円と前年同期比10.9%の減収となりましたが、前年同期に事業構造改善損を計上した影響などにより、四半期純損失は前年同期比21億92百万円改善し13億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは6億45百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは276億18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは80億72百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,970億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は6億45百万円の収入となり、前年同期比510億19百万円の収入減少となりました。たな卸資産の増加や売上債権の増加などによる支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は276億18百万円の支出となり、前年同期比253億63百万円の支出増加となりました。投資有価証券や船舶の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、前年同期比709億6百万円増加し、80億72百万円の収入となりました。長期借入金の返済や社債の償還などの支出がありましたが、借入金による資金調達や社債の発行などによる収入が支出を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、中期経営計画「Shine 2011」の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間末は、現金及び預金が使用資金の増加などにより前期末比162億19百万円減少、投資有価証券は株価の変動による減少などで前期末比272億80百万円減少しました。一方、受取手形及び売掛金が木材関連取引における増加などにより前期末比109億36百万円増加、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比312億70百万円増加、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比80億98百万円増加、長期貸付金が前期末比53億50百万円増加した結果、資産合計は前期末比217億57百万円増加の2兆1,387億17百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が煙草及び肥料取引における増加などにより前期末比87億82百万円増加したほか、社債発行などにより有利子負債が増加したことより、負債合計は前期末比271億13百万円増加の1兆7,885億62百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益により利益剰余金が前期末比83億14百万円増加しましたが、株価の変動による減少などでその他有価証券評価差額金が前期末比136億82百万円減少し、為替換算調整勘定も前期末比32億10百万円減少しました。これにより、少数株主持分を合計した純資産合計では前期末比53億56百万円減少の3,501億54百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比272億93百万円増加の7,279億円となり、ネット有利子負債倍率は2.3倍となりました。

資金の流動性と資金調達について

当社グループは、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めております。当第2四半期連結会計期間末の流動比率については133%、長期調達比率は66%となりました。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成23年6月に100億円、9月に200億円、合計300億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドルのコミットメントライン契約を有しております。

将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		1,251,499,501		160,339		152,160

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8 11	148,454	11.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11 3	41,869	3.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8 12	21,412	1.71
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	15,964	1.28
メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	15,525	1.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	14,584	1.17
ステートストリートバンクウェストペンションファンドクライアントツエグゼンプト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	14,183	1.13
ノムラシガポールリミテッドカスタマーセグエフジエー1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	12,260	0.98
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートイー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,792	0.86
ジュニパ - (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	10,489	0.84
計		305,536	24.41

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 137,676千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 39,563千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) 18,521千株

2 住友信託銀行株式会社他3社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に平成23年4月20日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、平成23年4月15日現在で、提出者及び共同保有者が74,814千株の株式数を保有し、保有割合が5.98%である旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,600		単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,936,100	12,499,361	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 955,801		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501		
総株主の議決権		12,499,361	

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 4株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1 - 20	407,600		407,600	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4 - 9	200,000		200,000	0.02
計		607,600		607,600	0.05

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式4株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,694	399,475
受取手形及び売掛金	478,880	489,816
有価証券	5,437	9,465
たな卸資産	¹ 243,210	¹ 274,480
短期貸付金	8,518	5,642
繰延税金資産	15,402	18,930
その他	106,832	105,542
貸倒引当金	7,347	6,393
流動資産合計	1,266,629	1,296,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,537	109,765
減価償却累計額	54,799	55,181
建物及び構築物(純額)	56,738	54,583
機械装置及び運搬具	158,458	165,728
減価償却累計額	81,978	83,955
機械装置及び運搬具(純額)	76,480	81,772
土地	55,114	54,156
建設仮勘定	19,177	24,713
その他	20,728	21,802
減価償却累計額	12,463	13,155
その他(純額)	8,264	8,646
有形固定資産合計	215,774	223,872
無形固定資産		
のれん	51,474	49,383
その他	² 81,120	² 85,724
無形固定資産合計	132,595	135,107
投資その他の資産		
投資有価証券	333,050	305,770
長期貸付金	13,370	18,720
固定化営業債権	79,971	82,742
繰延税金資産	52,881	48,886
投資不動産	33,993	33,776
その他	48,168	49,962
貸倒引当金	59,758	57,374
投資その他の資産合計	501,678	482,485
固定資産合計	850,049	841,465
繰延資産	281	291
資産合計	2,116,960	2,138,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,984	423,766
短期借入金	247,656	5 306,876
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	75,000
未払法人税等	6,591	4,963
繰延税金負債	146	122
賞与引当金	5,845	6,080
その他	153,321	158,812
流動負債合計	890,544	977,622
固定負債		
社債	82,719	70,000
長期借入金	723,926	673,499
繰延税金負債	19,009	21,197
再評価に係る繰延税金負債	774	774
退職給付引当金	13,136	13,405
役員退職慰労引当金	833	642
その他	30,505	31,421
固定負債合計	870,905	810,940
負債合計	1,761,449	1,788,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	159,358	167,672
自己株式	170	178
株主資本合計	471,688	479,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,310	1,372
繰延ヘッジ損益	3,022	2,665
土地再評価差額金	2,302	2,302
為替換算調整勘定	153,984	157,194
在外会社の年金債務調整額	706	690
その他の包括利益累計額合計	141,659	158,895
少数株主持分	25,481	29,056
純資産合計	355,510	350,154
負債純資産合計	2,116,960	2,138,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,965,179	2,195,704
売上原価	1,871,509	2,093,495
売上総利益	93,669	102,208
販売費及び一般管理費	76,291	79,484
営業利益	17,378	22,723
営業外収益		
受取利息	2,010	2,319
受取配当金	1,553	1,729
持分法による投資利益	11,173	8,118
その他	10,231	9,162
営業外収益合計	24,968	21,329
営業外費用		
支払利息	12,235	11,715
コマーシャル・ペーパー利息	15	2
為替差損	3,842	4,969
その他	4,093	3,587
営業外費用合計	20,186	20,276
経常利益	22,161	23,776
特別利益		
固定資産売却益	1,809	2,297
投資有価証券売却益	479	3,151
持分変動利益	116	6
負ののれん発生益	286	-
貸倒引当金戻入額	828	-
償却債権取立益	7	-
特別利益合計	3,527	5,455
特別損失		
固定資産除売却損	348	205
減損損失	1,284	539
投資有価証券売却損	35	28
出資金売却損	-	5
投資有価証券等評価損	405	2,567
持分変動損失	671	176
関係会社等整理・引当損	1,082	2,193
事業構造改善損	5,045	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	-
特別損失合計	9,833	5,715
税金等調整前四半期純利益	15,855	23,516
法人税、住民税及び事業税	5,011	6,364
法人税等調整額	270	5,024
法人税等合計	5,281	11,388
少数株主損益調整前四半期純利益	10,574	12,128
少数株主利益	1,455	1,846
四半期純利益	9,119	10,281

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,574	12,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,371	9,490
繰延ヘッジ損益	834	376
為替換算調整勘定	15,481	5,530
在外会社の年金債務調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	8,691	13,054
その他の包括利益合計	29,380	17,380
四半期包括利益	18,805	5,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,718	6,953
少数株主に係る四半期包括利益	912	1,701

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,855	23,516
減価償却費	11,402	15,387
減損損失	1,284	539
投資有価証券等評価損	405	2,567
のれん償却額	2,278	2,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	831	4,264
退職給付引当金の増減額(は減少)	471	431
受取利息及び受取配当金	3,564	4,048
支払利息	12,250	11,718
為替差損益(は益)	2,833	4,391
持分法による投資損益(は益)	11,173	8,118
投資有価証券売却損益(は益)	91	2,948
固定資産除売却損益(は益)	1,461	2,092
売上債権の増減額(は増加)	4,260	19,701
たな卸資産の増減額(は増加)	7,754	29,350
仕入債務の増減額(は減少)	35,270	12,114
その他	7,856	6,228
小計	62,413	8,804
利息及び配当金の受取額	8,062	11,496
利息の支払額	12,256	11,519
法人税等の支払額	6,555	8,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,664	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	279	5,468
有価証券の増減額(は増加)	18	532
有形固定資産の取得による支出	11,130	15,733
有形固定資産の売却による収入	4,500	4,435
無形固定資産の取得による支出	6,156	4,625
投資有価証券の取得による支出	1,310	2,483
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,524	6,340
短期貸付金の増減額(は増加)	1,534	3,376
長期貸付けによる支出	1,491	8,046
長期貸付金の回収による収入	9,215	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	397	742
その他	2,805	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,255	27,618

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,688	13,764
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	8,000	-
長期借入れによる収入	70,995	50,920
長期借入金の返済による支出	86,397	56,004
社債の発行による収入	9,953	29,847
社債の償還による支出	30,549	27,719
少数株主からの払込みによる収入	400	4
配当金の支払額	-	1,876
少数株主への配当金の支払額	209	357
その他	338	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,834	8,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,282	701
現金及び現金同等物の期首残高	22,708	18,198
現金及び現金同等物の期首残高	454,262	415,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	431,554	397,062

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 324社 当第2四半期連結累計期間において、新規設立、取得により、新たに11社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。 Long Duc Investment Co., Ltd. また、売却、清算により、7社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。 シンガポール㈱</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 非連結子会社2社、関連会社146社につき、持分法を適用しております。 当第2四半期連結累計期間において、新規取得等により、3社が増加しております。 また、売却等により、10社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。 テクマトリックス㈱</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																												
<p>1 商品及び製品 178,149百万円 販売用不動産 47,191百万円 原材料及び貯蔵品等 17,869百万円</p>	<p>1 商品及び製品 203,191百万円 販売用不動産 49,001百万円 原材料及び貯蔵品等 22,287百万円</p>																												
<p>2 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>2 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当第2四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。</p>																												
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">9,699百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>Dhuruma Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">6,301百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>A1 Suwadi Power Company SAOC</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (68件)</td> <td style="text-align: right;">9,728百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,338百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円	Dhuruma Electricity Company	6,301百万円	インペックス北カンボス沖石油(株)	3,659百万円	A1 Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円	その他 (68件)	9,728百万円	計	40,338百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルエヌジージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">8,818百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,052百万円</td> </tr> <tr> <td>Dhuruma Electricity Company</td> <td style="text-align: right;">5,808百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンボス沖石油(株)</td> <td style="text-align: right;">3,092百万円</td> </tr> <tr> <td>A1 Suwadi Power Company SAOC</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (63件)</td> <td style="text-align: right;">7,162百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,491百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。</p>	エルエヌジージャパン(株)	8,818百万円	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	8,052百万円	Dhuruma Electricity Company	5,808百万円	インペックス北カンボス沖石油(株)	3,092百万円	A1 Suwadi Power Company SAOC	1,556百万円	その他 (63件)	7,162百万円	計	34,491百万円
エルエヌジージャパン(株)	9,699百万円																												
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	9,262百万円																												
Dhuruma Electricity Company	6,301百万円																												
インペックス北カンボス沖石油(株)	3,659百万円																												
A1 Suwadi Power Company SAOC	1,688百万円																												
その他 (68件)	9,728百万円																												
計	40,338百万円																												
エルエヌジージャパン(株)	8,818百万円																												
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	8,052百万円																												
Dhuruma Electricity Company	5,808百万円																												
インペックス北カンボス沖石油(株)	3,092百万円																												
A1 Suwadi Power Company SAOC	1,556百万円																												
その他 (63件)	7,162百万円																												
計	34,491百万円																												
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">21,011百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	21,011百万円	受取手形裏書譲渡高	236百万円	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">23,127百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	23,127百万円	受取手形裏書譲渡高	2百万円																				
受取手形割引高	21,011百万円																												
受取手形裏書譲渡高	236百万円																												
受取手形割引高	23,127百万円																												
受取手形裏書譲渡高	2百万円																												
	<p>5 当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能高める為、以下の契約を有しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">円貨100,000百万円のコミットメントライン契約 当該契約に基づく借入実行残高はありません。 マルチカレンシー型300百万米ドル相当額のコミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">88百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">212百万米ドル</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300百万米ドル	借入実行残高	88百万米ドル	差引	212百万米ドル																						
コミットメントラインの総額	300百万米ドル																												
借入実行残高	88百万米ドル																												
差引	212百万米ドル																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 28,329百万円 賞与引当金繰入額 4,922百万円	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 27,854百万円 賞与引当金繰入額 5,445百万円 貸倒引当金繰入額 2,099百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 430,773百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,207百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,988百万円 現金及び現金同等物 431,554百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 399,475百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,197百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,784百万円 現金及び現金同等物 397,062百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876百万円	1円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	452,770	485,393	301,030	702,316	1,941,511	23,667	1,965,179	-	1,965,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	794	2,035	2,003	6,662	1,797	8,460	8,460	-
計	454,599	486,187	303,066	704,320	1,948,173	25,465	1,973,639	8,460	1,965,179
セグメント利益又は損失()	582	9,901	2,008	410	12,902	3,097	9,804	685	9,119

(注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 685百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異 863百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益211百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	481,515	507,589	319,845	863,869	2,172,820	22,883	2,195,704	-	2,195,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	761	2,106	1,886	6,262	1,655	7,917	7,917	-
計	483,023	508,351	321,951	865,755	2,179,082	24,539	2,203,622	7,917	2,195,704
セグメント利益又は損失()	1,535	9,934	2,964	3,135	17,569	1,306	16,263	5,981	10,281

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 5,981百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異 5,278百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損等 718百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分を用いて表示すると以下のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	452,770	485,393	301,030	700,312	1,939,507	25,671	1,965,179	-	1,965,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	794	2,035	2,003	6,662	2,035	8,698	8,698	-
計	454,599	486,187	303,066	702,316	1,946,170	27,707	1,973,877	8,698	1,965,179
セグメント利益又は損失()	582	9,901	2,008	811	13,302	3,498	9,804	685	9,119

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円29銭	8円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,119	10,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,119	10,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,089	1,251,036
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円28銭	8円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	6	6
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	6	6
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		前連結会計年度末に、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった、連結子会社が発行した新株予約権(普通株316株)は、平成23年6月27日に権利行使期間が終了いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(普通株式)

配当金の総額	1,876百万円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

双日株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。